

(振興局調整費)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
「ゆーとびあ情報+(プラス)」広報推進事業	総務企画部	小國 爾	地域企画課	企画・ゆざわおがち売込み班	0183-73-8191	地元のコミュニティFMラジオ局「エフエムゆーとびあ」を活用し、県民にとって一番身近な県の行政機関である振興局において、災害情報、感染症予防対策等の緊急時における広報を充実させることを目的として実施。	150,800	【放送時期】 令和3年6月～令和4年3月  【放送内容】 ・通常放送(アナウンサーによる読み上げ) 68回 ・対談放送 12回 合 計 85回	県	地域住民	令和3年5月20日  令和4年5月11日	・FMラジオのタイムリーな情報発信が可能という特性を生かし、県外との往来が盛んになる8月や年末年始等の感染拡大が懸念される時期に新型コロナウイルス感染症予防に関する広報を実施することができた。  ・冬季に多発する雪関連の災害防止に向け、関係機関と連携した活用により、住民へより具体的に身近な防災情報を発信することができた。	・各部からの放送申請は随時受け付けているが、活用が乏しく、年度末に改めて照会したところ放送申請が集中したことから、県民にタイムリーな情報を提供するため、定期的に各部に照会する必要がある。  ・次年度については、関係機関との連携を通して災害対策や熱中症等、年間を通して防災情報を発信していくことを検討している。
コロナ禍で新たな需要が期待されるホームユース切り花の生産実証	農林部	佐藤尚志	農業振興普及課	産地普及班	0183-73-5180	切り花需要がコロナ禍により冠婚葬祭等の業務需要から家庭で消費する“ホームユース”に大きく変化している。管内各JAではその方向性に鑑み生産方式が模索されている。このため、スプレーギクのホームユース向け生産技術を、生産者ハウスで実証するとともに、その市場評価を確認するため首都圏市場にテスト出荷を実施する。また、ホームユース向けによる生産回数の増加により土壌連作障害対策が重要になることから、土壌連作障害対策試験を併せて実施することにより、販売額の拡大を図る。	154,255	①ホームユース向けとしての基本生産技術(一度切り) ・生育状況の確認 ・テスト出荷(7月中旬)  ②二度切り生産の可能性確認 ・栽培実証 ・テスト出荷(10月下旬)  ③実需者(市場、スーパー等)との検討会の開催 開催日:令和3年11月24日 令和4年3月2日  ④連作障害対策の実証	県	JAうご	令和3年5月20日  令和4年5月11日	①ホームユース向け切り花の生産技術について ・シェード処理をすることで、ホームユース規格が出荷できた。 ・テスト出荷の結果、通常栽培に比べ、販売額が増加し、さらに、箱入れ本数が増加し、流通コストが抑えられた。  ②二度切り生産の可能性の確認 ・7月採花後、電照、シェード処理を組み合わせることで、10月下旬出荷ができた。 ・テスト出荷の結果、長さ、太さのバラツキは見られたが、二度の採花により、販売額は坪当たり17千円となり、県指標の3倍となった。  ③実需者との検討会 ・市場やスーパー、花東加工業者から高く評価され、作付け拡大等の要望があった。  ④連作障害対策 ・土壌消毒後に有効菌を施用することで、病害の発生が抑えられ、順調に生育した。	・本実証を行った結果、低コストで、生産量を増加させても、コロナ禍で変化した需要に応じた生産ができた。  ・実需者からの生産拡大の要望もあり、今後は安定生産の技術確立を行い、生産を拡大し、産地づくりを進めていく。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
「雄勝★ペンタゴン～Ikinokoriミーティング」	総務企画部	小國 爾	地域企画課	企画・ゆざわおがち売込み班	0183-73-8191	雄勝版の「社長会議」として実施。 地元で先進的に人材確保・定着に向けた取組を行う企業5社の代表者、経営幹部による会議を開催し、地元企業のみならず地域の「いきのこり」の在り方について議論を行う。	414,360	開催日 1回目 令和4年2月10日 2回目 令和4年3月7日 ・地元企業5社の代表、経営幹部、管内県立高校等の教諭が参加 ・株式会社あきた総研代表取締役須田紘彬氏へ会議アドバイザーを依頼 ・2回目の会議終了後、「確認書」の取り交わしを実施	県	地元企業経営者・経営幹部、管内県立高校教諭	令和3年10月11日  令和4年5月11日	・人口減少に伴う人材確保が喫緊の課題となる当地域で、先進的に取り組みを行う管内企業5社による情報交換を実施。各企業の課題等も共有しながら、業種を超えた連携のあり方を探ることができた。  ・人材確保や定着、地域連携のあり方を「確認書」の形で確認し、引き続き業種を超えた地域連携のあり方を考える土台とした。	・人口減少に伴う人材確保が喫緊の課題となる当地域では、引き続き、大学生へのアプローチ、障害者雇用に代表される多様性共生社会の実現など、解決すべき課題が山積している。  ・今年度のミーティングで「確認書」としてまとめた合意形成を土台とし、引き続き、多様な視点から情報交換を継続し、業種を超えた連携のあり方を模索していく。